

土 地 造 成 事 業 会 計
 令和2年度和歌山県土地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1土地造成事業収益	1営業収益		千円 473,843	
			296,669	
		1土地売却収益	190,585	
	2営業外収益	2営業雑収益	106,084	
		1受取利息	200	
		2他会計補助金	157,000	
		3長期前受金戻入	4,558	
		4雑収益	15,416	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1土地造成事業費用	1営業費用		千円 250,639	
			245,777	
		1土地売却原価	170,494	
		2一般管理費	75,283	

				給料 14,134 手当 8,766 賞与引当金繰入額 2,575 退職給付費 1,790 法定福利費 4,760 消耗品費 1,042 修繕費 119 土地維持管理費 10,969 賃借料 158 損害保険料 61 委託料 9,061 研修費 88 交付金 14,095 通信運搬費 75 旅費 400 負担金 2,462 雑費 170 減価償却費 4,558
	2営業外費用		4,852	
		1支払利息	4,851	
		2雑損失	1	
	3特別損失		10	
		1その他特別損失	10	
資本的収入及び支出				
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的支出			千円 397,730	
	1土地造成費		37,730	
		1内陸土地造成費	27,830	
				工事費 27,830

		2臨海土地造成費	9,900		
	2企業債償還金		360,000	工事費	9,900
		1企業債償還金	360,000		

令和2年度和歌山県土地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	223,204
減価償却費	4,558
土地売却原価	170,494
退職給付引当金の増加	1,790
賞与引当金の増加	56
長期前受金戻入額	△4,558
受取利息及び受取配当金	△200
支払利息	4,851
土地造成資産の増加	△37,730
前受金の減少	<u>△581</u>
小計	361,884
利息及び配当金の受取額	200
利息の支払額	<u>△4,851</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	357,233
2 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	<u>△360,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,000
資金増減額	△2,767
資金期首残高	<u>298,396</u>
資金期末残高	295,629

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) ^人 -	(-) ^人 3	千円 -	千円 14,134	千円 12,771	千円 26,905	千円 4,760	千円 31,665
	資本勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合 計	(-) -	(-) 3	-	14,134	12,771	26,905	4,760	31,665
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) -	(-) 3	-	14,088	11,567	25,655	4,719	30,374
	資本勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合 計	(-) -	(-) 3	-	14,088	11,567	25,655	4,719	30,374
比 較	損益勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	46	1,204	1,250	41	1,291
	資本勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合 計	(-) -	(-) -	-	46	1,204	1,250	41	1,291

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 696	千円 779	千円 648	千円 356	千円 1	千円 2	千円 905
	前 年 度	474	762	648	315	1	2	788

	比 較	222	17	—	41	—	—	117
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
	本 年 度	千円 660	千円 2,512	千円 1,812	千円 7	千円 28	千円 2,575	千円 1,790
	前 年 度	660	2,459	1,776	7	27	2,519	1,129
	比 較	—	53	36	—	1	56	661

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 3	千円 14,134	千円 12,771	千円 26,905	千円 4,760	千円 31,665	
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	
	合 計	(-)人 —	(-)人 3	14,134	12,771	26,905	4,760	31,665	
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 3	14,088	11,567	25,655	4,719	30,374	
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	
	合 計	(-)人 —	(-)人 3	14,088	11,567	25,655	4,719	30,374	
比 較	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	46	1,204	1,250	41	1,291	
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	
	合 計	(-)人 —	(-)人 —	46	1,204	1,250	41	1,291	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 696	千円 779	千円 648	千円 356	千円 1	千円 2	千円 905
	前 年 度	474	762	648	315	1	2	788
	比 較	222	17	—	41	—	—	117
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	賞 与 引 当 金	退 職 給 付 費
	本 年 度	千円 660	千円 2,512	千円 1,812	千円 7	千円 28	千円 2,575	千円 1,790
	前 年 度	660	2,459	1,776	7	27	2,519	1,129
	比 較	—	53	36	—	1	56	661

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	

比較	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 —	千円 —
	前 年 度	—	—
	比 較	—	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 46	1	給与改定に伴う増減分	千円 —	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	40	平均昇給率 0.29%
		3	その他の増減分	6	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 3人 一人 3人 前年度 3人 一人 3人 増 減 一人 一人 一人

職員手当	1,204	1 制度改正に伴う増減分	30	○勤勉手当	30	年間支給割合	1.85月→1.90月
		2 その他の増減分	1,174				

3 給料及び職員手当の状況
(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	347,233
	平均給与月額 (円)	415,245
	平均年齢 (歳)	46.33
平成30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	343,467
	平均給与月額 (円)	411,499
	平均年齢 (歳)	46.0

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度	
		行 政 職	
高 校 卒	円 154,900	円 154,900	
大 学 卒	円 188,700	円 188,700	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和元年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 1	(-) 33.3
	4	(-) -	(-) -
	5	(-) 1	(-) 33.3
	6	(-) 1	(-) 33.4
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0
平成30年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 1	(-) 33.3
	4	(-) -	(-) -

	5	(-) 1	(-) 33.3
	6	(-) 1	(-) 33.4
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 副 主 査	主 査	班 長 主 任	課 長 副 課 長	次 長 課 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
	1号給 (人)	-	-

	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
		7号給 (人)	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)	66.7	66.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
7号給 (人)	—	—		
比 率 (B)／(A) (%)	66.7	66.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (令和元年10月1日現在) (%)	—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.500	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

令和2年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物

187,543

減 価 償 却 累 計 額

△50,132

有 形 固 定 資 産 合 計

137,411

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

75

無 形 固 定 資 産 合 計

75

固 定 資 産 合 計

137,486

2 土 地 造 成

(1) 完 成 土 地

2,701,732

(2) 未 成 土 地

31,325

土 地 造 成 合 計

2,733,057

3 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

295,629

(2) 未 収 金

3,228

流 動 資 産 合 計

298,857

資 産 合 計

3,169,400

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債		3,653,000	
(2) 長 期 借 入 金		1,500,000	
(3) 引 当 金		37,702	
(4) そ の 他 固 定 負 債		<u>142,408</u>	
固 定 負 債 合 計			5,333,110
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		553	
(2) 前 受 金		8,598	
(3) 引 当 金		2,575	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,090</u>	
流 動 負 債 合 計			12,816
6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		187,543	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△50,132</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>137,411</u>
負 債 合 計			<u><u>5,483,337</u></u>

資 本 の 部

7 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	22,855		
ロ 繰 入 資 本 金	1,202,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>6,084,416</u>	<u>7,309,271</u>	
資 本 金 合 計			7,309,271

8 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

3,091,783

資 本 剰 余 金 合 計

3,091,783

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金

12,714,991

利 益 剰 余 金 合 計

△12,714,991

剰 余 金 合 計

△9,623,208

資 本 合 計

△2,313,937

負 債 資 本 合 計

3,169,400

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構 築 物 37年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III. セグメント情報に関する注記

該当なし。

IV. 減損損失に関する注記

該当なし。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII. その他の注記

該当なし。

令和元年度和歌山県土地造成事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 土地売却収益	350,719		
(2) 営業雑収益	110,148	460,867	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	310,923		
(2) 一般管理費	72,501		
(3) その他営業費用	114,963	498,387	
営業損失			37,520
3 営業外収益			
(1) 受取利息	200		
(2) 他会計補助金	157,000		
(3) 長期前受金戻入	4,558		
(4) 雑収益	17,159	178,917	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	10,319		
(2) 雑損失	1	10,320	168,597
経常利益			131,077
5 特別損失			
(1) その他特別損失	1	1	1
当年度純利益			131,076
前年度繰越欠損金			13,069,271

当 年 度 未 处 理 欠 损 金

12,938,195

令和元年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物

187,543

減 価 償 却 累 計 額

△45,574

有 形 固 定 資 産 合 計

141,969

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

75

無 形 固 定 資 産 合 計

75

固 定 資 産 合 計

142,044

2 土 地 造 成

(1) 完 成 土 地

2,834,496

(2) 未 成 土 地

31,325

土 地 造 成 合 計

2,865,821

3 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

298,396

(2) 未 収 金

3,228

流 動 資 産 合 計

301,624

資 産 合 計

3,309,489

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債		4,013,000	
(2) 長 期 借 入 金		1,500,000	
(3) 引 当 金		35,912	
(4) そ の 他 固 定 負 債		<u>142,408</u>	
固 定 負 債 合 計			5,691,320
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		553	
(2) 前 受 金		9,179	
(3) 引 当 金		2,519	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,090</u>	
流 動 負 債 合 計			13,341
6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		187,543	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△45,574</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>141,969</u>
負 債 合 計			<u><u>5,846,630</u></u>

資 本 の 部

7 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	22,855		
ロ 繰 入 資 本 金	1,202,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>6,084,416</u>	<u>7,309,271</u>	
資 本 金 合 計			7,309,271

8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>3,091,783</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		3,091,783	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>12,938,195</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△12,938,195</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△9,846,412</u>
資 本 合 計			<u>△2,537,141</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>3,309,489</u></u>